

コスタリカ経済定期報告(2020年12月)

2021年4月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2019年	2020年		
		10月	11月	12月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,434.1	9,531.8	10,586.9	11,625.7
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,030.6	11,892.8	13,123.5	14,457.0
貿易収支(100万ドル)	▲4,596.5	▲2,360.9	▲2,536.6	▲2,831.3
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.7	▲7.03	▲7.56	▲8.08
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	99.12	99.47	99.47	100
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	573.29	608.83	604.49	613.92
政策金利(%) (年末・月末)	2.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.75	3.35	3.40	3.50
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	8,912.3	7,809.2	7,457.6	7,224.7

2 新型コロナ関連の動き

(1) 24日、サンホセ市のコロナウイルス感染者専門対応センター (CEACO) にて対新型コロナ用ワクチンの接種が始まった。

(2) 30日までに、サンホセ市のサン・フアン・デ・ディオス病院、ラファエル・アンヘル・カルデロン・グアルディア病院、老人病院、子供病院へワクチンが配布され、患者と直接接触のある職員を優先にワクチン接種が開始された。

3 OECDによる当国経済情勢分析を含む報告書の公表

(1) 1日に公開された当国経済の展望を分析する報告書の中で、OECDは、償還期限を迎える国債の支払いなど、2021年の公的部門における資金調達の実現性及び財政戦略上の不確実性によって、当国は短期的に資金調達が難しくなるというリスクの高まりに直面していると警鐘を鳴らした。経済が回復路線に乗った場合、マクロ経済安定のためには公的債務が継続可能な範囲で下降傾向に戻ることが不可欠であり、だからこそ、慎重さと財務規律を回復すべきであると指摘した。財政政策については、さらに、財政を大幅に軽減できる可能性のある公務員雇用法改革を通じた公的支出の効率化やフォーマルセクターにおける雇用創出を保障する構造改革の導入の継続の重要性に触れた。

(2) 当国2020年の経済成長率は▲5.6%、2021年は+2%、2022年は+3.8%と予測された。また、2021年には、対GDP比15.7% (財政赤字8.8%、国債

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

償還 6.9%) (5兆6千億コロン=約93億米ドル) の資金調達が必要となると予測されている。なお、2009年～2019年の11年間、当国の資金調達需要は、例年平均して対GDP比10.6%であった。OECDは、2020年の当国財政赤字を対GDP比約9.5%、中央政府の累積債務については今後数年80%前後で推移すると予測。

4 財政難に対応する財相の現状方針にかかる言及

2日、ビジェーガス財相は、経済シンクタンク FCS Capital 社が主催した2021年国家財政フォーラムにおいて、財政難に対処するにあたっては、政治的駆け引きが優先されるとして、IMFからの資金調達の可能性について見解を表明することは避けたものの、政府が公的財政状況改善のため歳入や歳出削減及び国債発行など、今後の国家予算調整にコミットしている旨強調し、同問題への対策が鋭意取り組まれている旨述べた。同フォーラムに出席した経済界関係者からは、IMFとの交渉及びその他国際金融機関からの融資に関連する先行き不透明感が国内市場に広がっていることへの懸念が示された。

5 大統領による IMF との交渉継続の意向表明

3日、アルバラード大統領が、ラ・ナシオン紙のインタビューに応じて、IMFとの融資交渉に関して、概要以下のとおり述べた。

(1) 当国は、財務の安定化を模索し、IMFと当国財政改革に関する交渉を継続する。

(2) 多様なセクターとの全国対話が一定の成果を伴って終了した。同対話にて合意に至った一連の解決策は十分なものではなく、公的財政の安定を目指すため、政府はさらなる財政政策案を提示しなければならない。

(3) コスタリカは、プライマリー財政黒字を目指す必要があり、歳入が歳出を上回らなければならない。

(4) 社会保険関連組織を民営化するという議論がなされているが、多くの失業をもたらすそのような施策を政府として実施するつもりは一切ない。

(5) IMFとの交渉を通じて貸付けを受けないとすると、当国が実施しなければならない緊縮財政はIMFの融資を得るより高コストになる。なぜなら、IMFは、多くの経済界関係者にとって、投資対象国へのお墨付きを与える国際機関だからであり、財政難という問題への解決コストを安価なものにする。

(6) 12月中に新たに財政改革案を発表する予定である。全国対話における合意事項を公表した後に政府による財政政策案を提示する。

6 IMF 融資交渉に向けた新財政改革案の国会への送付

(1) 10日、ビジェーガス財相は、エドゥアルド・クルイシャック国会議長に対して書簡を送付し、IMFとの交渉に向け歳出削減、公務員雇用法改革案(手当積み上げシステムの廃止)、などを盛り込んだ新たな財政改革案の概要を通知した。

(2) 財務省によれば、2021年及び2022年を対象にした財政改革案に加えて公務員雇用の改革を実行に移すことにより、対GDP比で少なくとも1.5%の歳出削減が可能となる他、国营企業への経費削減により対GDP比0.2%を節約することを目指す。その他、ビジェーガス財相は、対GDP比0.8%に相当するグローバル所得税などの新規税制法案も提出する意向を示した。

7 国会休会を原因とする IDB 融資の取り消し他

(1) 国会は、15日にクルイシャック国会議長及びカルラ・グラナドス国会広報・儀典部長の新型コロナウイルス感染検査結果が陽性と判明し、さらに同部の職員12人が隔離となり、同部門は閉鎖となった。そのため、国会審議のラジオ・テレビ中継ができなくなった。右状況から、同日、国会は臨時国会の年末年始の休会を2日早めることを決定し、16日から1月10日まで休会とした。

(2) この決定によって、1月6日が国会の承認期限であった IDB からの2億5千万米ドルの融資の可能性は潰えたことになった。また、IMF からの融資条件の一つとなる公務員雇用法改革案の2020年内の審議も棚上げとなった。

8 財務情勢他を反映したムーディーズ社による当国への定期評価発表

(1) 8日、ムーディーズ社は、当国に関する信用プロファイルは国債格付け(B2(見通しネガティブ))と一致する旨発表した。同社は今回の発表は、国債格付けとは性質を別にするもので、近い将来の国債格付け見直しを否定するものではないとしている。

(2) 同社は、長年にわたる堅調な成長及び中レベルの発展を伴う、小規模ではあるが多様化した経済構造に基づく当国経済の強固さが、今回の当国の信用プロファイルに反映されているとしている。また、同社は、「汚職監視体制の成果と法治国家としての機能の高さ」を評価した。他方、同社は、巨額の財政赤字に起因する重債務解消のため財務強化を目指す取り組みを損なう制度的な障害や突発的なイベントリスクは存在するとし、これらは、政府の財務流動性を弱め、突発的に資金調達需要が発生する可能性を高め、かつ資金調達のオプションを限定させる、と指摘した。

9 OECD 正式加盟手続きの現状

(1) 3日、国会本会議第一審議にて、コスタリカの OECD 正式加盟が審議され、賛成多数で可決された。

(2) この後、本件は、憲法法院による審議を経て、国会本会議第二審議に付され、可決された後、正式加盟議定書が OECD 本部に提出される。

10 二酸化炭素排出量削減への評価としての世銀との6千万米ドルの無償資金協力締結

11日、世銀及びコスタリカ政府(メサ環境エネルギー大臣)は、当国の温暖化ガス排出削減など、森林保護及び二酸化炭素排出量削減への対価として5年間にわたり当国に6千万米ドルが供与される無償資金協力協定に署名した。同資金は、コスタリカ政府及び世銀が運営する FCPF(森林炭素パートナーシップ機構)の間の ERPA(Emission Reduction Purchase Agreement)として知られる森林炭素協力基金による排出削減報奨金支払協定によるものである。

11 メキシコ Lala グループの工場閉鎖

(1) 1日、メキシコ資本の Lala グループが発表したところによれば、同11日より同社はアラフエラ県サンラモン市の工場を閉鎖し、操業を停止する。右により、従業員130名が解雇される。右操業停止により、同 Lala グループ工場に原材料となる牛乳を卸してきた協同組合 Coopeleche に所属する70の牛乳生産農家が影響を受ける。

(2) Lala グループは今回の工場閉鎖で、年間3百万米ドルを節約できる。同グループは、余剰資金をニカラグア及びグアテマラでの持続可能で利益率の高いビジネスに注入すると発表している。なお、コスタリカの工場は他社に売却される見込み。

1.2 マイクロベンション社の新規工場建設に伴う2千名の雇用創出

精密医療機器等を製造するマイクロベンション社(テルモ社)は、約8千万米ドルを投じて、アラフエラ県に所在するコジョル・フリーゾーン内にて2万平方メートルの敷地を拡張し、新たな工場(第三工場)を建設する。右により、約2千名の新規雇用が見込まれている(現在の従業員数1,700名)。工場新設工事は2022年中の竣工を予定している。

1.3 インテル社の製造工場操業再開

(1) 10日、インテル社はプレスリリースを発出し、今後3年間で3億5千万米ドルを投じて、2021年下半期よりエレディア県ベレン市において(集積回路等)製造工場の操業を再開する旨発表した。同社は、同工場操業開始に際して電気工学の技術者等200名の雇用を必要としており、今後数カ月の間に採用活動を実施する。

(2) 同社は、1998年当国にて半導体の製造工場の操業を開始したが、2014年に同工場を閉鎖し、(財務・人事・営業・マーケティング・品質管理・情報テクノロジーといった多岐にわたる業務プロセスを担う)グローバルサービスセンター及び集積回路・ソフトウェア研究施設の運営は維持していた。2020年4月には製品検査部門も開設しており、12月時点での当国内における同社の雇用者数は2,200名。

14 2021年国家予算の内訳（2日付官報掲載）

単位：百万コロン

総計	11,287,084.2
立法府小計	75,414.2
国会	48,575.6
会計検査院	20,851.3
住民擁護庁	5,987.3
行政府小計	10,708,444.9
大統領	37,390.6
大統領府	10,927.1
内務公安警察省(内務・警察)	43,829.5
外務省	26,785.6
内務公安警察省(公安)	261,802.3
財務省	100,005.3
農牧省	54,536.8
経済商業省	15,412.3
公共事業交通省	411,373.9
公共教育省	2,557,490.7
保健省	350,308.5
労働・社会保障省	512,677.6
文化・青年省	45,485.0
法務省	181,206.1
住宅省	36,113.5
貿易省	8,005.2
国家計画経済政策省	14,561.6
科学技術通信省	7,054.5
環境省	58,047.6
公的債務関連機関	4,842,219.8
年金関連機関	1,133,211.4
司法府小計	457,170.1
司法	457,170.1
最高選挙裁判所小計	46,055.0
最高選挙裁判所	46,055.0

(了)